



埼玉県マスコット「コバトン」「さいたまっち」

# 彩の国経済の動き

## －埼玉県経済動向調査－

＜令和7年6月～7月の指標を中心に＞

埼玉県 企画財政部 計画調整課

令和7年8月

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

## ～目 次～

(タイトル)	ページ
1 本県の経済概況<県内経済の基調判断>	2
2 県内経済指標の動向	3
(1) 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>	3
(2) 雇用	5
(3) 消費者物価	6
(4) 消費	6
ア 家計消費	6
イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、 家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額	7
ウ 新車登録・届出台数	8
(5) 住宅投資	8
(6) 企業動向	9
ア 倒産	9
イ 景況感	10
ウ 設備投資	12
3 経済情報	14
(1) 各種経済報告等	14
ア 内閣府「月例経済報告（8月）」	14
イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向（6月のデータを中心に）」	15
ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告（7月判断）」	17
エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告（7月判断）」	18
(2) 今月のキーワード「リユース消費」	19
(3) 今月のトピック「令和7年上半期埼玉県内企業倒産状況」	20

# 1 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>

<b>総合判断</b>	<b>前月からの判断推移</b>
県経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。	

<b>生産</b>	<b>一進一退の動きとなっている</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 6月の鉱工業生産指数(季節調整値)は103.5(前月比▲6.3%、前年同月比+6.7%)。同出荷指数は96.9(前月比▲7.7%、前年同月比▲0.6%)。同在庫指数は97.9(前月比+2.1%、前年同月比+0.4%)。</li> <li>■ 県内の生産活動は、一進一退の動きとなっている(19か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul>		

<b>雇用</b>	<b>持ち直している</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 6月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.02倍(前月比▲0.04ポイント、前年同月比+0.02ポイント)となった。なお、県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は1.17倍。</li> <li>■ 6月の完全失業率(南関東)は2.6%(前月比(原数値)▲0.2ポイント、前年同月比▲0.1ポイント)。</li> <li>■ 県内の雇用情勢は、持ち直している(23か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul>		

<b>消費者物価</b>	<b>上昇している</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 6月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で110.2となり、前月比▲0.4%、前年同月比は+2.7%となった。</li> <li>■ 前月との比較で、内訳を寄与度で見ると「食料」、「教養娯楽」などが下落の要因となっている。なお、「交通・通信」などは上昇した。前年同月から2.7%上昇した内訳を寄与度で見ると、「食料」、「交通・通信」などの上昇が要因となっている。なお、「教育」は下落した。</li> <li>■ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は109.0となり、前月比±0.0%、前年同月比は+2.8%となった。</li> <li>■ 県内の消費者物価は、上昇している(7か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul>		

<b>消費</b>	<b>物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 6月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は316千円(前年同月比+6.9%)となり、8か月連続で前年同月実績を上回った。</li> <li>■ 6月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は1,271億円(前年同月比+6.5%)となり、37か月連続で前年同月実績を上回った。</li> <li>■ 6月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は601億円(前年同月比+5.9%)となり、14か月連続で前年同月実績を上回った。</li> <li>■ 6月の家電大型専門店販売額(県内全店)は208億円(前年同月比+9.0%)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った。</li> <li>■ 6月のドラッグストア販売額(県内全店)は463億円(前年同月比+6.3%)となり、37か月連続で前年同月実績を上回った。</li> <li>■ 6月のホームセンター販売額(県内全店)は199億円(前年同月比+3.3%)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った。</li> <li>■ 7月の新車登録・届出台数は17.0千台(前年同月比▲9.0%)となり、7か月ぶりに前年同月実績を下回った。</li> <li>■ 県内の消費状況は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している(10か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul>		

<b>住宅投資</b>	<b>やや弱含みがみられる</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 6月の新設住宅着工戸数は3,772戸(前年同月比▲6.2%)となり、3か月連続で前年同月実績を下回った。</li> <li>■ 持家が852戸(同▲9.3%)、貸家が1,599戸(同+0.8%)、分譲が1,300戸(同▲12.3%)となっている。</li> <li>■ 県内の住宅投資は、やや弱含みがみられる(2か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul>		

<b>企業倒産</b>	<b>件数は増加基調にあるものの、負債総額は低水準で推移している</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 7月の企業倒産件数は47件(前年同月比+12件)となった。</li> <li>■ 負債総額は61.17億円(前年同月比▲59.35億円)、負債10億円以上の大型倒産は1件発生した。</li> <li>■ 産業別では、5産業(建設業、製造業、小売業、不動産業、サービス業他)が倒産増加を示した。</li> <li>■ 県内の企業倒産状況は、件数は増加基調にあるものの、負債総額は低水準で推移している(個別判断引き下げ)。</li> </ul>		

<b>景況判断</b>	<b>持ち直しに足踏みがみられる</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和7年4~6月の「経営者の景況感DI」は▲44.7となり、前期(▲40.8)から3.9ポイント減少した(2期連続で悪化)。</li> <li>■ 財務省関東財務局 法人企業景況予測調査によると、令和7年4~6月期の「企業の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が拡大している。</li> <li>■ 県内の景況判断の状況は、持ち直しに足踏みがみられる(2か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul>		

<b>設備投資</b>	<b>持ち直している</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和7年4~6月に設備投資を実施した企業は23.7%で、前期(21.6%)から2.1ポイント増加した(2期ぶりに増加)。</li> <li>■ 財務省関東財務局 法人企業景況予測調査によると、令和7年度の設備投資は全規模・全産業ベースで前年比3.5%の増加見込みとなっている。</li> <li>■ 県内の設備投資の状況は、持ち直している(23か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul>		

<b>景気指数</b>	<b>足踏みを示している</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 6月の景気動向指数(CI一致指数)は、110.9(前月比▲7.5ポイント)となり、2か月ぶりの下降となった。</li> <li>■ 先行指数は、96.0(前月比+4.2ポイント)となり、4か月ぶりの上昇となった。</li> <li>■ 遅行指数は、90.7(前月比▲0.1ポイント)となり、2か月連続の下降となった。</li> <li>■ 県内の景気動向指数(CI一致指数)は、足踏みを示している(個別判断引き下げ)。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」令和7年6月分概要)</li> </ul>		

## 2 県内経済指標の動向

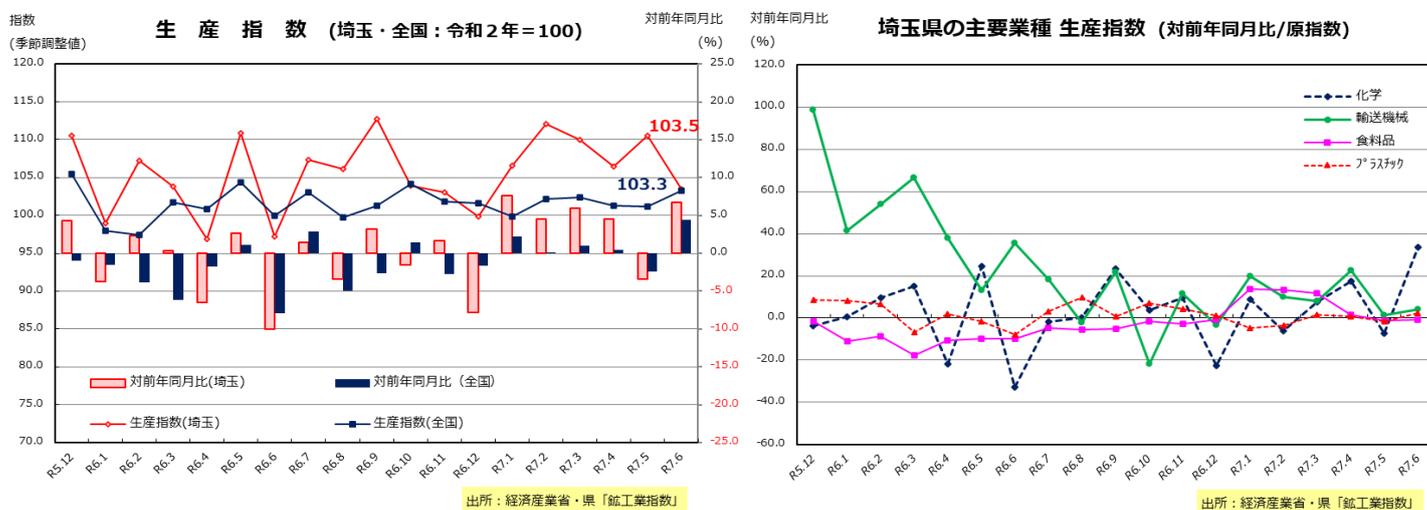
※注記が無い場合、指数、前月比は季節調整値を用い、前年同月比は原指数を用いています。  
前月比は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、前年同月比は量的水準の変動を示します。

### (1) 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>

<個別判断> 一進一退の動きとなっている(前月からの判断推移 →)

#### <生産指数>

■ 6月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は **103.5** (前月比 ▲**6.3** %※)となり、2か月ぶりの低下となった。前年同月比では **+6.7** %となり、2か月ぶりに前年同月水準を上回った。  
※業種別でみると、輸送機械工業、業務用機械工業、鉄鋼業、電子部品・デバイス工業など23業種中6業種が上昇し、化学工業、生産用機械工業、食料品工業、汎用機械工業など17業種が低下した。

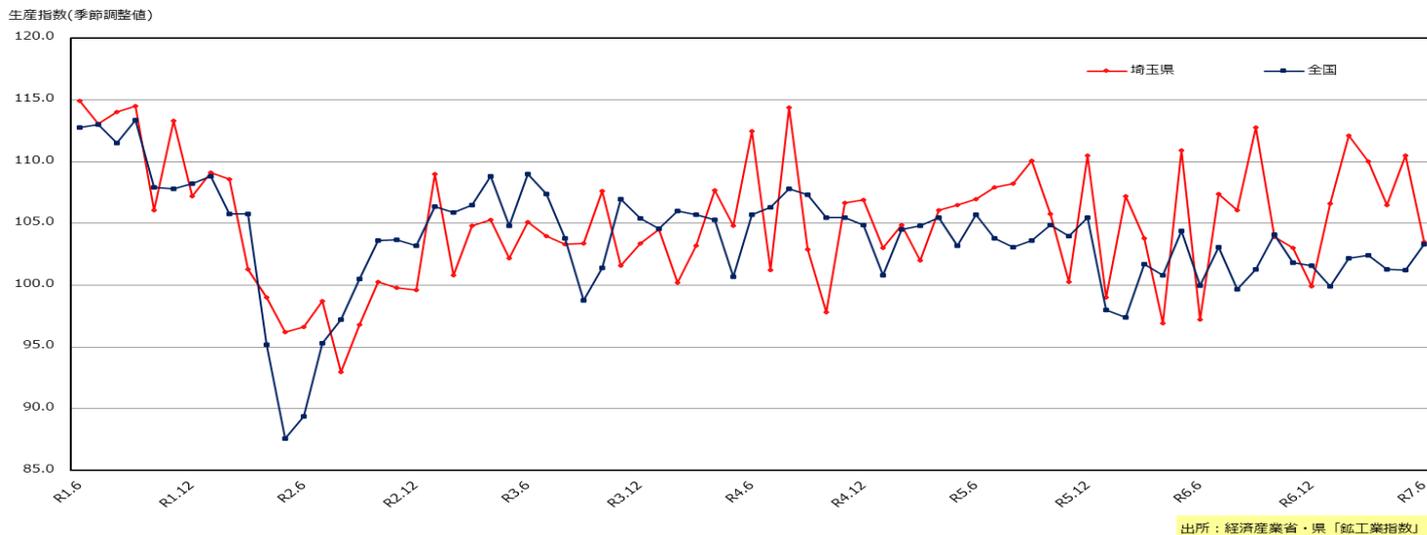


#### <参考> 業種別生産ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。
- ①食料品20.4% ②化学16.0% ③輸送機械10.4% ④プラスチック製品6.8% ⑤汎用機械6.7%
  - ⑥印刷業6.6% ⑦生産用機械3.8% ⑧パルプ・紙・紙加工品3.8% ⑨電気機械3.8%
  - ⑩非鉄金属3.5% その他13業種18.2%

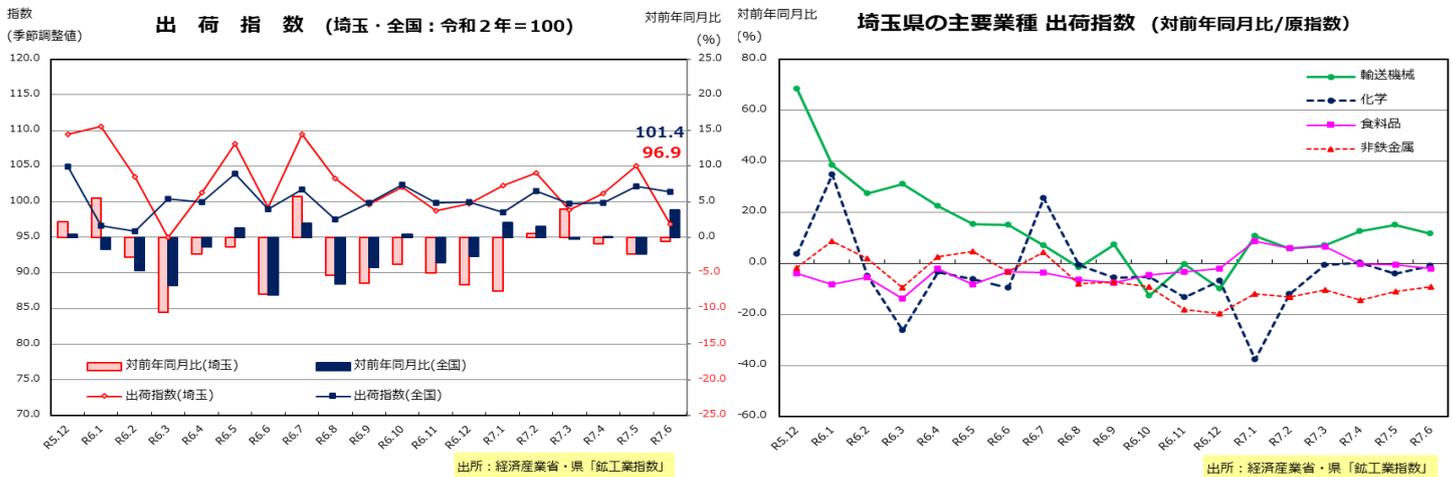
【出所】県「鉱工業指数」、基準時=令和2年

#### <参考> 生産指数(季節調整済値)の中長期推移(埼玉：平成27年=100、全国：令和2年=100)



## <出荷指数>

■ 6月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **96.9** (前月比 **▲7.7 %**※)となり、3か月ぶりの低下となった。  
 前年同月比では **▲0.6 %** となり、3か月連続で前年同月水準を下回った。  
 ※業種別で見ると、業務用機械工業、鉱業、木材・木製品工業など23業種中3業種が上昇し、  
 生産用機械工業、化学工業、輸送機械工業、食料品工業など20業種が低下した。



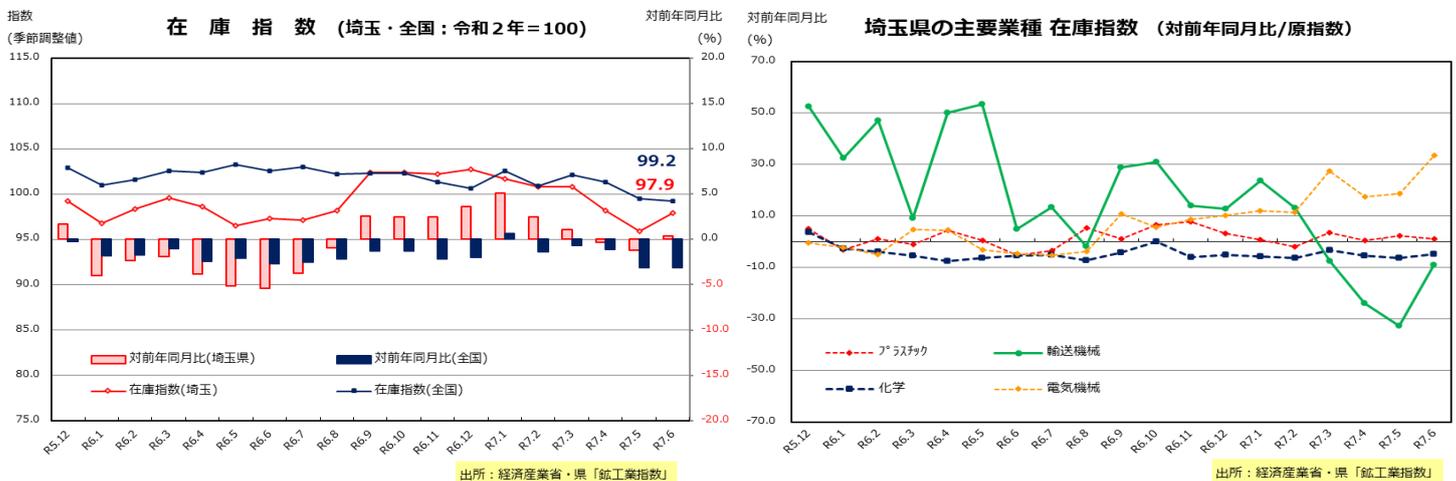
## <参考> 業種別出荷ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。
- ①化学20.5% ②食料品15.3% ③輸送用機械12.7% ④汎用機械8.6% ⑤印刷業5.3%
  - ⑥プラスチック製品4.8% ⑦鉄鋼業3.7% ⑧情報通信機械3.5% ⑨生産用機械3.4%
  - ⑩業務用機械3.4% その他13業種18.8%

【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=令和2年

## <在庫指数>

■ 6月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **97.9** (前月比 **+2.1 %**※)となり、3か月ぶりの上昇となった。  
 前年同月比では **+0.4 %** となり、3か月ぶりに前年同月水準を上回った。  
 ※業種別で見ると、電気機械工業、情報通信機械工業、鉄鋼業、化学工業など21業種中11業種が上昇し、  
 プラスチック製品工業、食料品工業、金属製品工業、業務用機械工業など10業種が低下した。



<参考> 業種別在庫ウエイト

■ 埼玉県産の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。

- ①プラスチック製品13.3% ②生産用機械11.9% ③化学10.7% ④窯業・土石製品9.4%
- ⑤電気機械7.9% ⑥非鉄金属6.9% ⑦情報通信機械5.7% ⑧金属製品5.4% ⑨電子部品・デバイス5.4%
- ⑩鉄鋼業4.9% その他11業種18.5%

【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=令和2年

**CHECK!** 鉱工業指数

- ・ 製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(令和2年)を100として指数化したものです。全国の数値は、令和5年6月公表(令和5年4月分)より、埼玉県の数値は、令和6年6月公表(令和6年4月分)より、基準時点を平成27年から令和2年へ改定しています。
- ・ 生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

## (2) 雇用

### <個別判断> 持ち直している (前月からの判断推移 →)

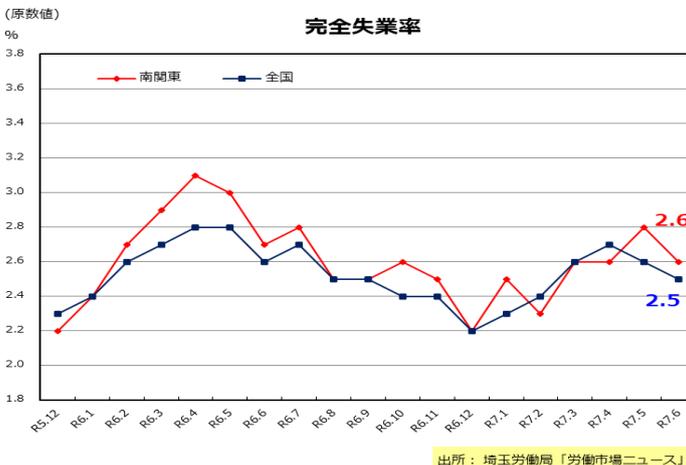
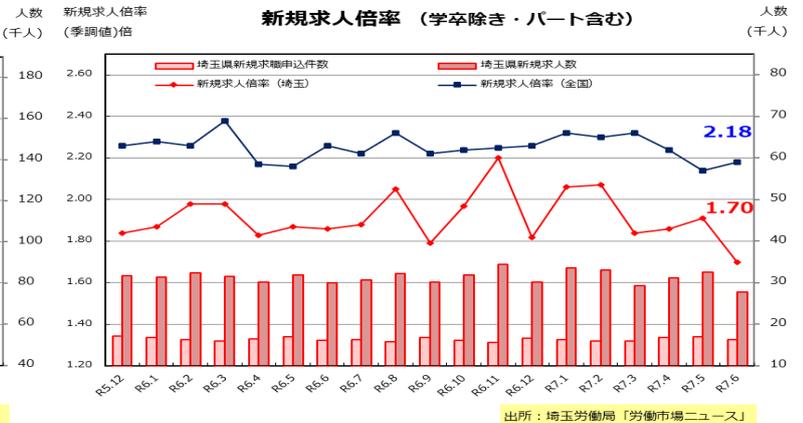
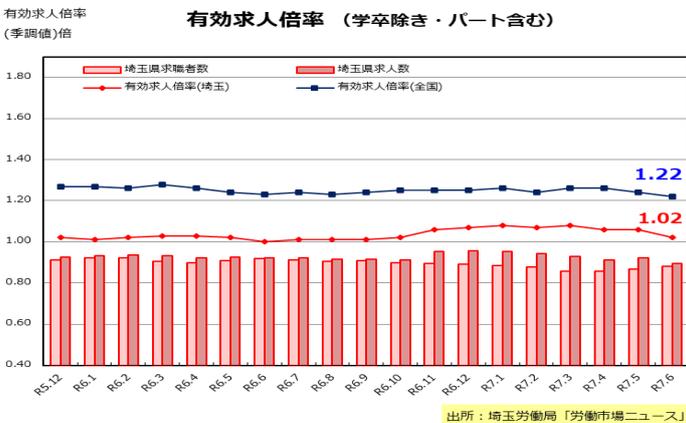
#### <有効求人倍率と完全失業率>

■ 6月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は **1.02** 倍(前月比 **▲0.04** ポイント) 前年同月比 **+0.02** ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は **1.70** 倍(前月比 **▲0.21** ポイント) 前年同月比 **▲0.16** ポイント)となった。

県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率(季節調整値)は **1.17**倍。

■ 6月の完全失業率(南関東)は **2.6** %(前月比**※**▲**0.2** ポイント、前年同月比 **▲0.1** ポイント)。

※原数値



**CHECK!** 完全失業率

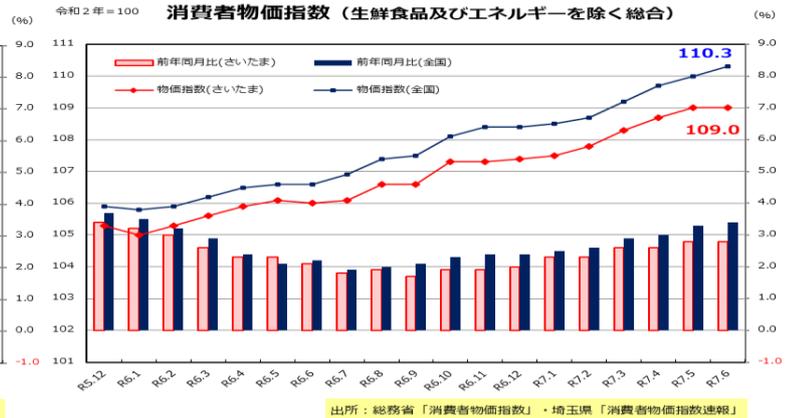
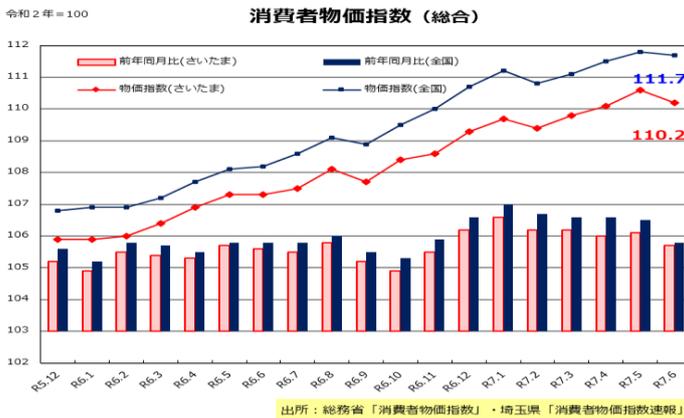
- ・ 完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

### (3)消費者物価

<個別判断> 上昇している (前月からの判断推移 →)

#### <消費者物価>

- 6月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で **110.2** となり、前月比 **▲0.4%**、前年同月比は **+2.7%** となった。
- 前月との比較で、内訳を寄与度でみると「食料」、「教養娯楽」などの下落が要因となっている。なお、「交通・通信」などは上昇した。前年同月から2.7%上昇した内訳を寄与度でみると、「食料」、「交通・通信」などの上昇が要因となっている。なお、「教育」は下落した。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **109.0** となり、前月比 **±0.0%**、前年同月比は **+2.8%** となった。



#### CHECK! 消費者物価指数

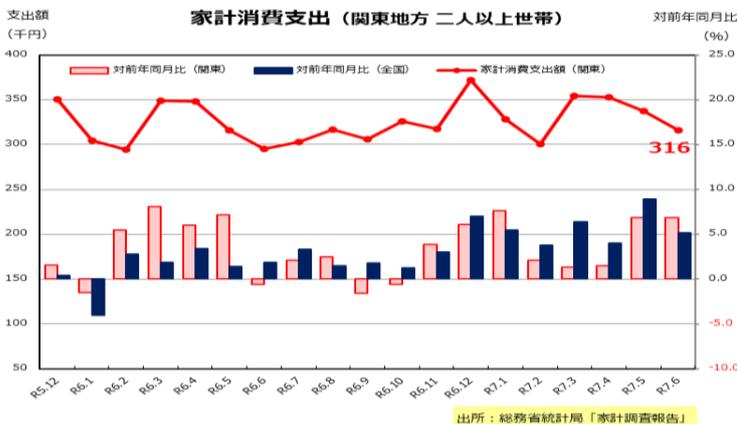
- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。CPI (= Consumer Price Index) とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上昇率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

### (4)消費

<個別判断> 物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している (前月からの判断推移 →)

#### ア 家計消費

- 6月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は **316** 千円(前年同月比 **+6.9%**)となり、8か月連続で前年同月実績を上回った。



#### CHECK! 家計消費支出

- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

## イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

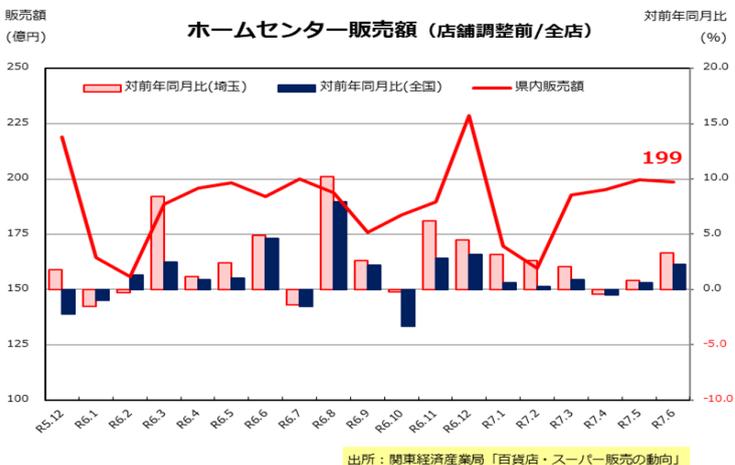
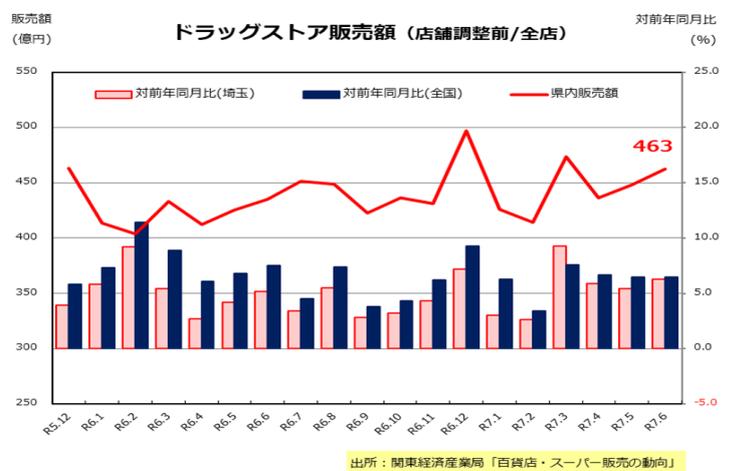
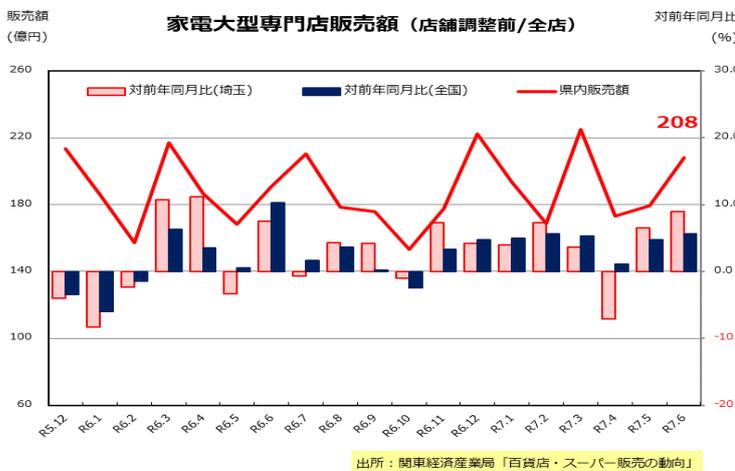
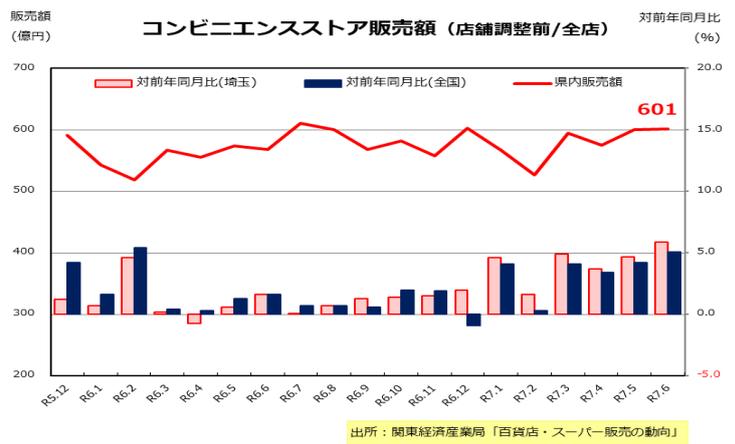
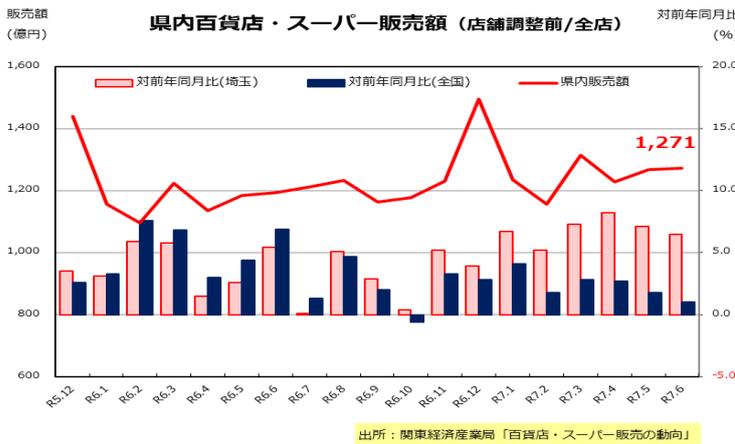
■ 6月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は **1,271** 億円(前年同月比 **+6.5** %)となり、37か月連続で前年同月実績を上回った(2020年3月に調査対象事業所の見直しを実施。前年同月対比増減率は補正済)。  
 ※業態別では百貨店(11店舗)の販売額は 116 億円、前年同月比 ▲8.1 %。  
 スーパーマーケット(469店舗)の販売額は 1,155 億円、前年同月比 +8.2 %。

■ 6月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は **601** 億円(前年同月比 **+5.9** %)となり、14か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。

■ 6月の家電大型専門店販売額(県内全店)は **208** 億円(前年同月比 **+9.0** %)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。

■ 6月のドラッグストア販売額(県内全店)は **463** 億円(前年同月比 **+6.3** %)となり、37か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。

■ 6月のホームセンター販売額(県内全店)は **199** 億円(前年同月比 **+3.3** %)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。



**CHECK!** 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

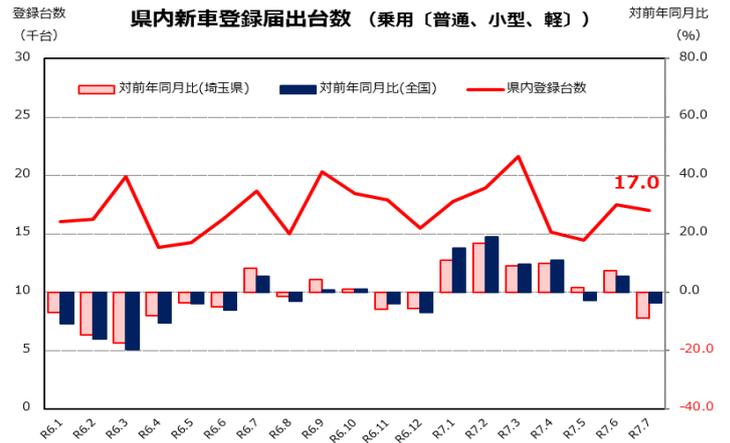
- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額は、消費動向を消費された側から捉えた代表的な業界統計です。
- ・最近ではコンビニやドラッグストア等による取扱商品の多様化が進み、様々な業態の消費動向を幅広くとらえることが必要となっています。

## ウ 新車登録・届出台数

■ 7月の新車登録・届出台数は **17.0** 千台 (前年同月比 **▲9.0** %)となり、7か月ぶりに前年同月実績を下回った。

### CHECK! 新車登録・届出台数

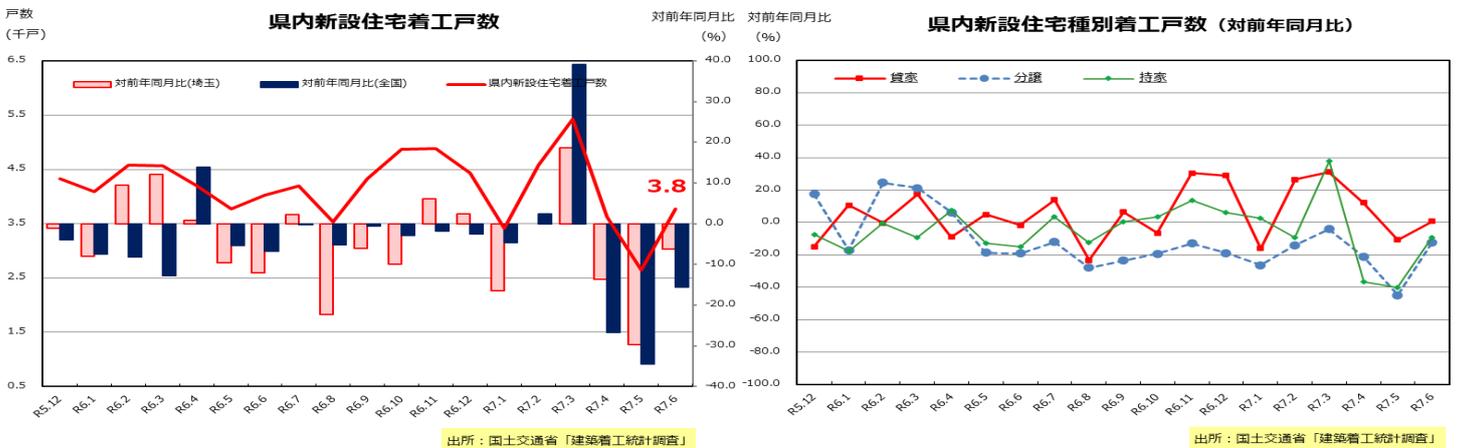
・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額等と同様、消費動向を消費された側からとらえた業界統計です。



## (5)住宅投資

<個別判断> やや弱含みがみられる (前月からの判断推移 →)

■ 6月の新設住宅着工戸数は **3,772** 戸(前年同月比 **▲6.2** %)となり、3か月連続で前年同月実績を下回った。持家が **852** 戸(同 **▲9.3** %)、貸家が **1,599** 戸(同 **+0.8** %)、分譲が **1,300** 戸(同 **▲12.3** %)となっている。



### CHECK! 新設住宅着工戸数

- ・住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

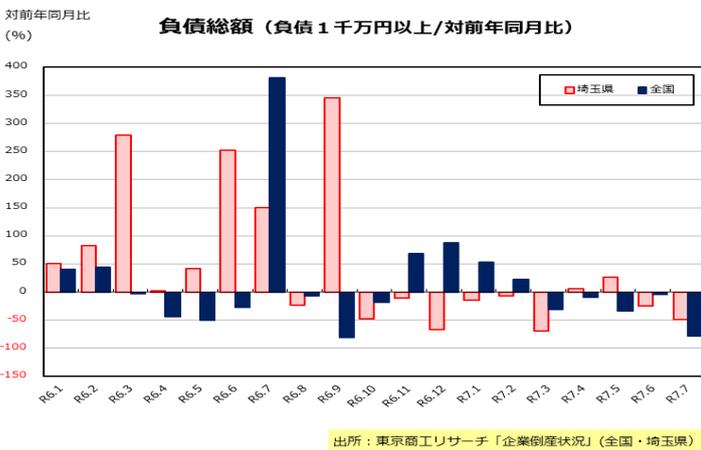
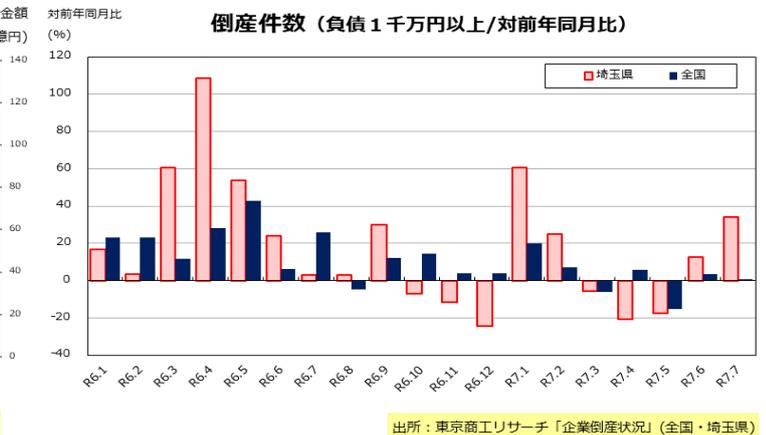
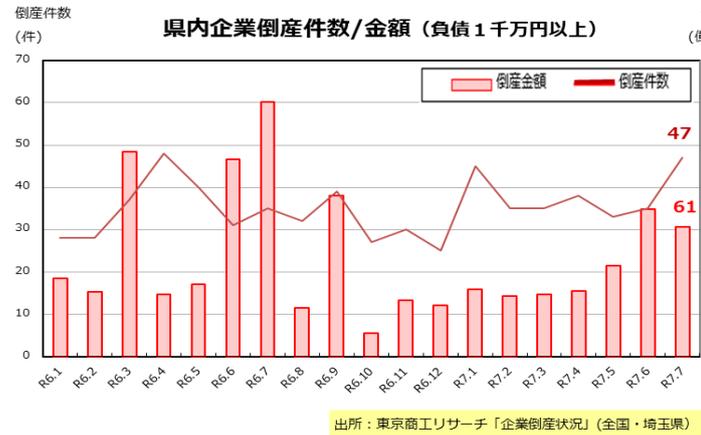
# (6) 企業動向

## ア 倒産

＜個別判断＞ 件数は増加基調にあるものの、負債総額は低水準で推移している（前月からの判断推移 ↓）

■ 7月の企業倒産件数は **47** 件(前年同月比 +12 件) となった。産業別では、5産業(建設業、製造業、小売業、不動産業、サービス業他)が倒産増加を示した。

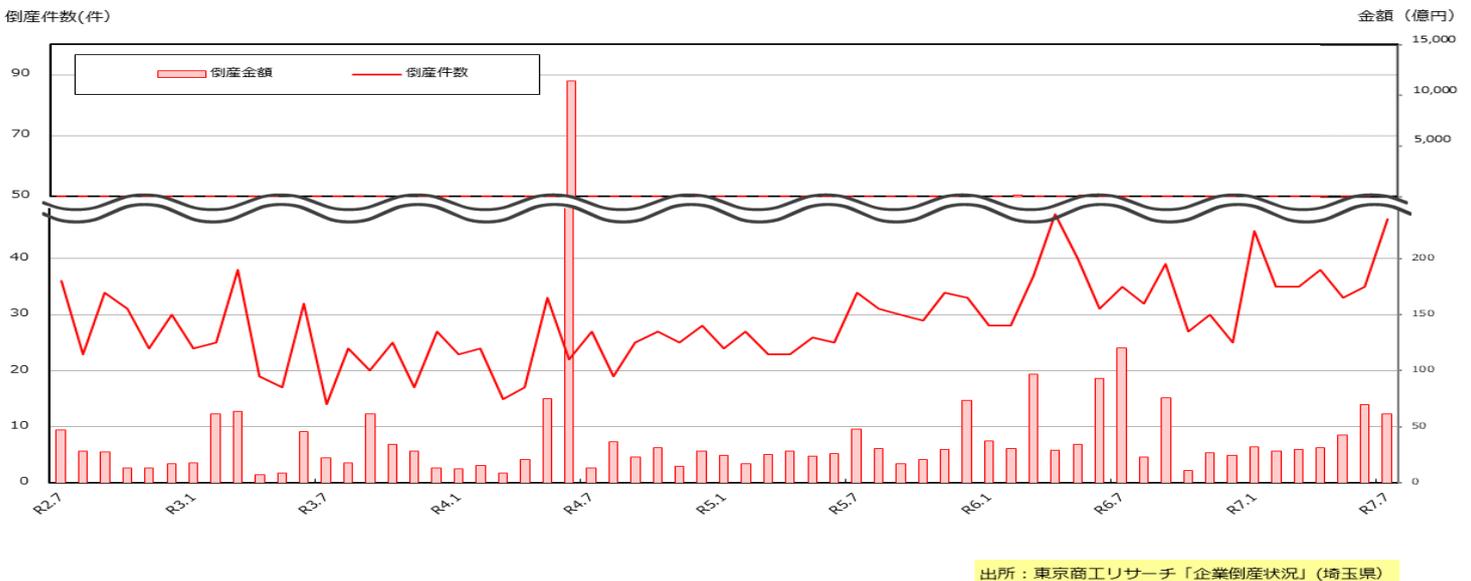
■ 負債総額は **61.17** 億円(前年同月比 ▲59.35 億円)。負債10億円以上の大型倒産は1件発生した。



**CHECK!** 倒産

- ・企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあります。

＜参考＞ 県内企業倒産件数/金額 中期的推移(負債1千万円以上)



＜個別判断＞持ち直しに足踏みがみられる（前月からの判断推移）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和7年4～6月期）」》

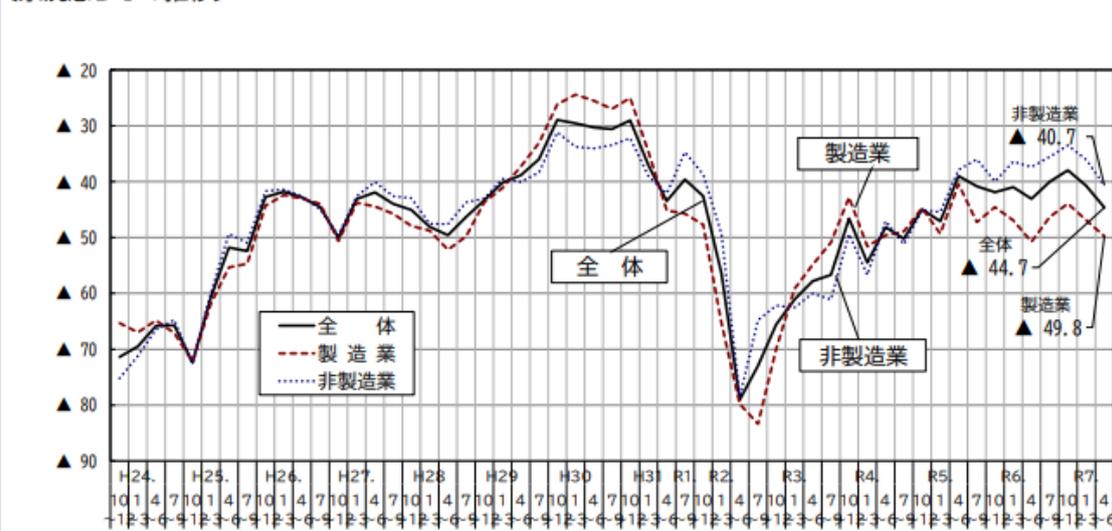
自社業界の景気について「好況である」とみる企業は4.4%、「不況である」とみる企業は49.0%で、景況感DI（「好況である」－「不況である」企業の割合）は▲44.7となった。

前期（▲40.8）から3.9ポイント減少し、2期連続悪化した。

業種別にみると、製造業（▲49.8）は2期連続悪化し、非製造業（▲40.7）は2期連続悪化した。

	当期DI (R7.4-6)	前期比 (R7.1-3)	前年同期比 (R6.4-6)	来期見通しDI (R7.7-9の見通し)	前期比[前回調査] (R7.4-6の見通し)
全 体	▲44.7	▲3.9	▲1.6	▲24.7	▲7.3
製 造 業	▲49.8	▲2.9	+1.0	▲27.3	▲8.5
非製造業	▲40.7	▲4.6	▲3.3	▲22.7	▲6.4

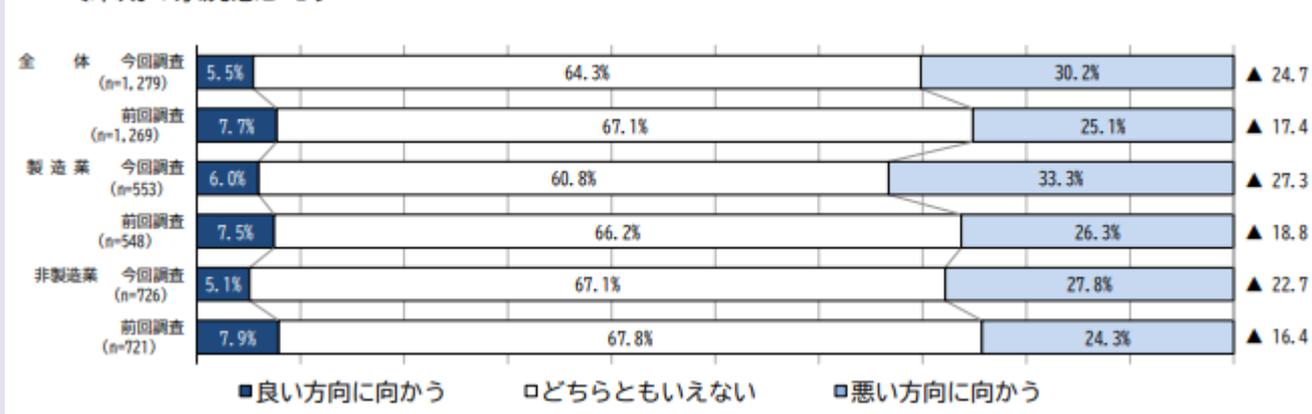
【景況感DIの推移】



■ 来期（令和7年7～9月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は5.5%（前期比▲2.2%）、「悪い方向に向かう」とみる企業は30.2%（前期比+5.0%）だった。先行きDIは▲24.7（前期比▲7.3ポイント）と、2期ぶりに悪化した。

【来期の景況感DI】



本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

《財務省関東財務局「法人企業景況予測調査（令和7年4～6月期）」（埼玉県分）》

**現状判断は、「下降」超幅が拡大**

- 7年4～6月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が拡大している。これを規模別にみると、大企業は「下降」超となり、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。
- 業種別にみると、製造業は「下降」超幅が縮小し、非製造業は「下降」超幅が拡大している。
- 先行きについては、大企業は7～9月期に「上昇」超に転じる見通し、中堅企業は7～9月期に「上昇」超に転じるものの、10～12月期に均衡となる見通し、中小企業は10～12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

**〔企業の景況判断 BSI〕**

（前期比「上昇」－前期比「下降」社数構成比）

【単位：%ポイント】

	7年1～3月 前回調査	7年4～6月 現状判断	7年7～9月 見通し	7年10～12月 見通し
全規模・全産業	( ▲5.9)	▲6.5 ( ▲7.5)	1.3 ( ▲1.3)	3.9
大企業	( 0.0)	▲1.6 ( ▲1.5)	9.5 ( 10.8)	9.5
中堅企業	( 7.7)	▲9.1 ( ▲16.9)	7.6 ( ▲3.1)	0.0
中小企業	( ▲13.0)	▲7.3 ( ▲6.2)	▲3.9 ( ▲5.1)	3.4
製造業	( ▲11.2)	▲6.5 ( ▲12.0)	3.2 ( 3.2)	4.0
非製造業	( ▲2.2)	▲6.6 ( ▲4.4)	0.0 ( ▲4.4)	3.8

（注）（ ）書は前回（7年1～3月期）調査結果。

（参考）寄与の大きい業種

業種	上昇・下降	業種名
製造業	上昇	食料品製造業
		電気機械器具製造業
	下降	自動車・同附属品製造業
		業務用機械器具製造業
非製造業	上昇	職業紹介・労働者派遣業
		その他のサービス業
	下降	建設業
		不動産業

**BSI (Business Survey Index)の計算方法**



例えば「貴社の景況」において、以下の①～④の回答結果が得られた場合のBSIは・・・

- ①（前期に比べて）「上昇」と回答した企業の構成比：40.0%
- ②（前期に比べて）「不変」と回答した企業の構成比：25.0%
- ③（前期に比べて）「下降」と回答した企業の構成比：30.0%
- ④（前期に比べて）「不明」と回答した企業の構成比：5.0%

**BSIの計算式**

①－③＝（「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%）－（「下降」と回答した企業の構成比 30.0%）  
 ＝ **10.0%ポイント**となります。

## ウ 設備投資

<個別判断> 持ち直している（前月からの判断推移→）

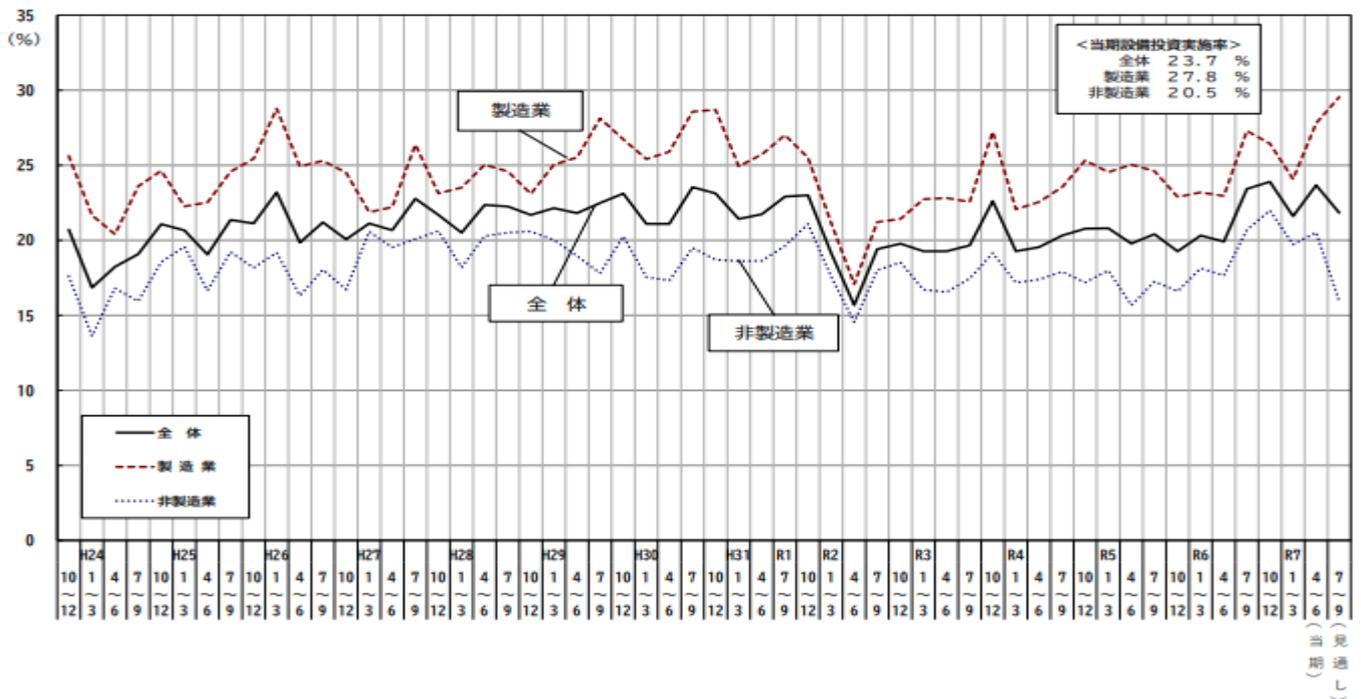
### 《「埼玉県四半期経営動向調査（令和7年4～6月期）」》

当期に「設備投資を実施した」と答えた企業は23.7%で、前期（21.6%）から2.1ポイント増加し、2期ぶりに増加した。内容を見ると、「生産・販売・設備（建設機械を含む）」が38.4%で最も高く、「車輛・運搬具」が30.1%、「情報化機器」が24.0%と続いている。

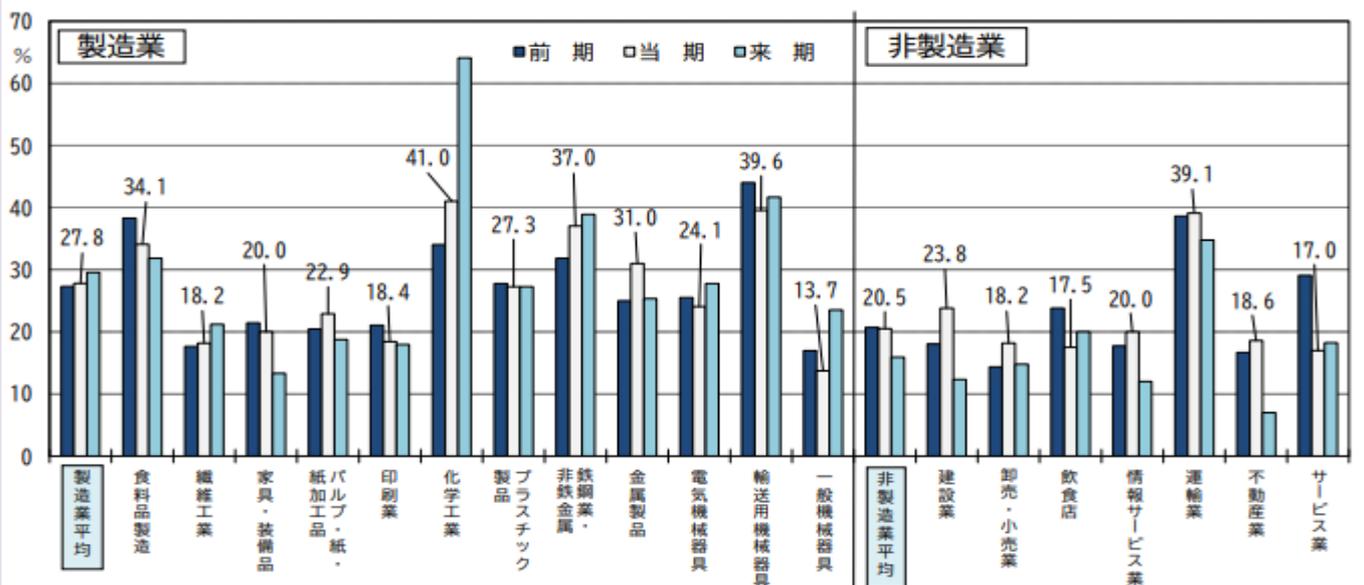
目的では、「更新・維持・補修」が73.5%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が25.8%、「合理化・省力化」が19.7%と続いている。

### ■ 来期（令和7年7～9月期）の見通し

【設備投資実施率の推移】



【業種別・設備投資実施率】



※本文中の割合(%)については、小数点以第2位を四捨五入して表記しています。

**設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額）**

**— 7年度は、増加見込み —**

- 7年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比 3.5%の増加見込みとなっている。
- 規模別にみると、大企業は同 0.1%の減少見込み、中堅企業は同 48.8%、中小企業は同 12.8%の増加見込みとなっている。
- 業種別にみると、製造業は同 15.2%の減少見込み、非製造業は同 19.1%の増加見込みとなっている。

**〔企業の設備投資〕**

	設 備 投 資
	7 年 度
全規模・全産業	3.5 ( 3.5)
大企業	▲0.1 ( ▲2.1)
中堅企業	48.8 ( 48.5)
中小企業	12.8 ( 0.0)
製造業	▲15.2 ( ▲9.1)
非製造業	19.1 ( 16.8)

- (注) 1. ( ) 書は前回（7年1～3月期）調査結果。  
 2. 「金融業、保険業」の売上高は調査対象外。

### 3 経済情報

#### (1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（8月）」

#### 《我が国経済の基調判断》：令和7年8月27日公表

**景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。**

- ・個人消費は、消費者マインドの改善に遅れがみられるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている
- ・生産は、横ばいとなっている
- ・企業収益は、米国の通商政策等による影響が一部にみられる中で、改善に足踏みがみられる
- ・企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる
- ・消費者物価は、上昇している

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

#### 《政策の基本的態度》

米国の関税措置について、今般の日米間の合意を踏まえ、引き続き必要な対応を行いながら、経済財政運営に万全を期す。「経済財政運営と改革の基本方針2025～『今日より明日はよくなる』と実感できる社会へ～」に基づいて、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。

このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和6年度補正予算並びに令和7年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに、4月25日に取りまとめた「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の施策を実施する。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

#### 【前月判断からの変更項目】

項目	6月月例	7月月例
住宅建設	おおむね横ばいとなっている	建築物省エネ法等改正に伴う駆け込み需要の反動もあり、このところ弱含んでいる
公共投資	底堅く推移している	堅調に推移している
企業収益	改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある	米国の通商政策等による影響が一部にみられる中で、改善に足踏みがみられる

《今月の判断》：令和7年8月20日公表

**管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。**

- ・生産活動 一進一退ながら弱含み
- ・個人消費 緩やかな上昇傾向にある
- ・雇用情勢 緩やかに改善している
- ・設備投資 前年度を上回る見込み
- ・公共工事 4か月連続で前年同月を上回った
- ・住宅着工 3か月連続で前年同月を下回った

#### 《今月のポイント》

生産活動は、生産用機械工業をはじめ12業種が低下し、生産指数が2か月ぶりに前月を下回った。

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が46か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録・届出台数は6か月連続で前年同月を上回った。

雇用情勢は、南関東の完全失業率が5か月連続で前年同月を下回った。

総じてみると管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。今後については、各国の通商政策の動向や物価上昇等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

#### ■ 鉱工業生産：一進一退ながら弱含み

○生産指数：100.0、前月比▲0.7%と2か月ぶりの低下。

- ・生産用機械工業、化学工業（除.医薬品）、輸送機械工業等の12業種が低下。
- ・石油・石炭製品工業、情報通信機械工業等の6業種が上昇。

#### ■ 個人消費：緩やかな上昇傾向にある

○百貨店・スーパー販売：8,666億円、全店前年同月比+2.6%と46か月連続で前年を上回る。  
（既存店前年同月比▲0.1%）

百貨店：2,369億円、全店前年同月比▲8.8%と5か月連続で前年を下回る。  
（既存店前年同月比▲8.7%）

「身の回り品」、「その他の商品」、「婦人・子供服・洋品」が不調。

スーパー：6,297億円、全店前年同月比+7.7%と34か月連続で前年を上回る。  
（既存店前年同月比+3.9%）

「飲食料品」、「その他の商品」が好調。

○コンビニ販売：5,065億円、前年同月比+6.4%と43か月連続で前年を上回る。

○家電大型専門店販売額：2,061億円、前年同月比+6.6%と16か月連続で前年を上回る。

○ドラッグストア販売額：3,402億円、前年同月比+6.2%と50か月連続で前年を上回る。

○ホームセンター販売額：1,290億円、前年同月比+3.4%と8か月連続で前年を上回る。

○乗用車新規登録台数：121,658台、前年同月比+5.2%と6か月連続で前年を上回る。

普通乗用車：57,786台、前年同月比▲2.1%と2か月連続で前年を下回る。

小型乗用車：25,902台、前年同月比+10.4%と6か月連続で前年を上回る。

軽乗用車：37,970台、前年同月比+14.5%と6か月連続で前年を上回る。

東京圏：72,346台、前年同月比+3.8%と6か月連続で前年を上回る。

東京圏以外：49,312台、前年同月比+7.2%と6か月連続で前年を上回る。

○消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり315,673円、前年同月比(実質)+3.0%と2か月連続で前年を上回る。

## ■雇用情勢：緩やかに改善している

- 有効求人倍率（季節調整値）：1.25倍、前月差▲0.04ポイントと2か月連続で低下。
  - 東京圏：1.27倍、前月差▲0.04ポイントと2か月連続で低下。
  - 東京圏以外：1.21倍、前月差▲0.02ポイントと2か月連続で低下。
- 新規求人倍率（季節調整値）：2.26倍、前月差▲0.01ポイントと3か月連続で低下。
  - 東京圏：2.37倍、前月差▲0.03ポイントと3か月連続で低下。
  - 東京圏以外：2.07倍、前月差+0.03ポイントと2か月ぶりに上昇。
- 新規求人数（季節調整値）：296,845人、前月比▲4.0%と2か月連続で減少。
  - 東京圏：200,358人、前月比▲4.6%と2か月連続で減少。
  - 東京圏以外：96,487人、前月比▲2.8%と2か月連続で減少。
- 新規求人数（原数値）：前年同月比▲5.4%と2か月連続で減少。
  - ・「卸売業、小売業」、「医療、福祉」、「生活関連サービス業、娯楽業」等が減少に寄与。
- 南関東の完全失業率（原数値）：2.6%、前年同月差▲0.1ポイントと5か月連続で前年を下回る。
- 事業主都合離職者数：12,791人、前年同月比+8.0%と4か月連続で増加。
  - 東京圏：9,562人、前年同月比+6.7%と4か月連続で増加。
  - 東京圏以外：3,229人、前年同月比+12.0%と2か月ぶりに増加。

## ■設備投資：前年度を上回る見込み

- 法人企業景気予測調査（令和7年4-6月期調査）
  - 全産業 前年度比+12.7%、製造業 同+25.7%、非製造業 同+5.9%
- 設備投資計画調査（2025年6月調査）
  - 首都圏：全産業 前年度比+19.2%、製造業 同+20.5%、非製造業 同+18.9%
  - 北関東甲信：全産業 前年度比+9.9%、製造業 同+14.9%、非製造業 同+1.4%

## ■公共工事：4か月連続で前年同月を上回った

- 公共工事請負金額：7,214億円、前年同月比+26.2%と4か月連続で前年を上回る。
  - 東京圏：4,563億円、前年同月比+27.9%と6か月連続で前年を上回る。
  - 東京圏以外：2,651億円、前年同月比+23.5%と2か月ぶりに前年を上回る。

## ■住宅着工：3か月連続で前年同月を下回った

- 新設住宅着工戸数：26,393戸、前年同月比▲11.8%と3か月連続で前年を下回る。
  - 東京圏：20,803戸、前年同月比▲11.1%と3か月連続で前年を下回る。
  - 東京圏以外：5,590戸、前年同月比▲14.1%と3か月連続で前年を下回る。
- ・管内全ての都県において前年を下回る。

## ■参考

- 消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（6月））
  - ：111.0、前年同月比+3.2%と46か月連続で上昇。
  - 総合指数：111.4、前年同月比+3.2%。
  - ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：穀類、調理食品、菓子類。
- 国内企業物価指数（速報）：126.2、前月比▲0.2%と2か月連続で下落、前年同月比は2.9%。
- 企業倒産：倒産件数は4か月ぶりに前年同月を上回り、負債総額は5か月ぶりに前年同月を上回る。

《総括判断》令和7年7月29日公表

**県内経済は、持ち直している**

個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している	スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、ホームセンター販売額は、食料品を中心とした物価上昇に伴う商品価格の値上げの影響もあり、前年を上回っている。百貨店販売額、家電大型専門店販売額は、前年を下回っている。乗用車の新車登録届出数は、普通車が前年を下回っているものの、小型車、軽乗用車が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。旅行や飲食サービスなどは一部に弱い動きが見られるものの、持ち直している。 このように個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	生産を業種別にみると、化学などが減少しているものの、輸送機械や食料品などが増加しており、全体としては、緩やかに持ち直しつつある。
雇用情勢	人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある	有効求人倍率は低下しており、新規求人数は減少しているものの、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあり、雇用情勢は持ち直しつつある。
設備投資	7年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	7年度の設備投資計画は、製造業は減少、非製造業は増加見込みとなっている。
企業収益	7年度は増益見込みとなっている（全規模）	7年度の経常利益は、製造業は増益、非製造業は減益見込みとなっている。
企業の景況感	『下降』超となっている（全規模・全産業）	先行きについては、7年7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を上回っているものの、持家、分譲住宅は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、市町村が前年を下回っているものの、国、独立行政法人等、都県が前年を上回っている。

《総括判断》令和7年7月29日公表

**管内経済は、持ち直している**

個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。生産活動は、化学などが増加する一方、輸送機械や生産用機械などが減少しており、一進一退の状況にある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	要点
個人消費	食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している	スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は、食料品を中心とした物価上昇に伴う商品価格の値上げの影響もあり、前年を上回っている。百貨店販売額は前年を下回っている。乗用車の新車登録届出数は、普通車が前年を下回っているものの、小型車、軽乗用車が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。宿泊や飲食サービスなどは、一部に弱い動きが見られるものの、持ち直している。 このように個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。
生産活動	一進一退の状況にある	生産を業種別にみると、化学などが増加する一方、輸送機械や生産用機械などが減少しており、全体としては、一進一退の状況にある。 なお、非製造業では、リース業の取扱高、情報サービス業及び広告業の売上高いずれも前年を上回っている。
雇用情勢	人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある	有効求人倍率は横ばいとなっているものの、新規求人数は増加しており、完全失業率は前年を下回っている。人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、雇用情勢は改善しつつある。
設備投資	7年度は増加見込みとなっている (全規模・全産業)	製造業では、石油・石炭製品などで減少見込みとなっているものの、化学、電気機械などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。 非製造業では、娯楽業などで減少見込みとなっているものの、金融業、保険業、運輸業、郵便業などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
企業収益	7年度は減益見込みとなっている (全規模)	製造業では、はん用機械などで減益見込みとなっているものの、生産用機械などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。 非製造業では、卸売業などで増益見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービス業などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
企業の景況感	『下降』超となっている (全規模・全産業)	大企業、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。 先行きについては、全規模・全産業ベースで7年7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、独立行政法人等が前年を下回っているものの、国、都県、市区町村が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。
輸出	前年を上回っている	通関実績（円ベース、東京税関と横浜税関の合計額）でみると、輸出は前年を上回っている。 なお、インバウンド消費は引き続き好調に推移しているものの、その伸びが鈍化している。

## (2) 今月のキーワード 「リユース消費」

環境問題への関心や物価上昇を背景に、消費者が新品ではなく中古品を積極的に選ぶ傾向が広がっており、「リユース消費」が注目を集めています。家庭に眠る「かくれ資産」の存在や訪日客による需要から市場拡大が期待されますが、模倣品や取引トラブルといった課題もあり、健全な成長への対策が求められています。

### 【市場規模の拡大とその背景】

環境省の報告書によると、日本のリユース市場は2015年には約1.6兆円規模でしたが、2023年には3.1兆円に達しました。さらに、2030年には4.0兆円に拡大すると見込まれています。

近年のリユース消費の拡大には消費者の意識変化が影響していると考えられます。一つは、物価上昇により消費者の節約志向が高まり、新品に比べて安価なリユース品が選択されてきている

ことです。同時に、不要品を売って生活費の足しにしたいニーズも生まれており、市場を拡大させていると考えられます。もう一つには、「エシカル消費」「サステナブル消費」といった、環境や社会に配慮した商品・サービスを選ぶ消費行動への注目があります。リユース消費はまさにその代表格であり、資源を再利用することで廃棄物を減らすという「持続可能性を意識した消費」がスタイルとして確立されてきています。リユース消費は単なる節約ではなく、「環境配慮」「社会的意義」と結びついたライフスタイルへと変化しています。



(出所) 株式会社メルカリ プレスリリース「2023年版 日本の家庭に眠る「かくれ資産」調査」 国民一人あたり「かくれ資産」は平均約53.2万円、年末年始の大掃除で捨てる予定の不要品 の資産価値は平均8.5万円相当に」

### 【かくれ資産と外国人からの関心】

(株)メルカリが2023年に実施した調査では、日本の家庭に眠る「かくれ資産」の総額は推計約67兆円であり、1世帯あたり約110.6万円とされています。日本にはまだ市場に流通していない大量の「かくれ資産」が存在しており、今後、リユース市場のさらなる拡大が期待されています。

また、市場拡大の牽引役として比重が高まっているのがインバウンドを中心とした外国人需要です。使用状態が良く、専門スタッフなどの正確な査定評価により偽物が少ないことから「ユーズド・イン・ジャパン」（日本で使用）や「チェックド・イン・ジャパン」（日本で鑑定）などとして高く評価されています。

### 【今後の市場拡大には更なるリスク対策が不可欠】

拡大を続けるリユース市場ですが、詐欺や模倣品が増えることで信頼を損ない市場が縮むリスクも孕んでいます。盗難品や偽造品・模造品が流通する可能性があるほか、ネット取引で代金を支払っても品物が届かないなどのトラブルも耳にします。

業界では人工知能（AI）技術を用いた査定などの導入も進んでいるようですが、正確な真がん判定の仕組みや詐欺を防ぐ更なる対策をどのように構築するかが今後も市場が成長を続ける上で重要になるでしょう。

### (3) 今月のトピック「埼玉県内企業 2025 年夏のボーナス支給状況アンケート調査」

#### 県内企業の夏ボーナス支給実績、4年連続増加 一人当たり支給額 + 4.2%、支給総額 + 5.0%

##### ■ 一人当たり支給額の実績

一人当たり支給額は前年比 + 4.2% で 4 年連続の増加。

個別業種では「一般機械」・「輸送機械」で減少、「建設」・「飲食店・宿泊」は前年比 + 16.8%。

- 夏のボーナス支給総額を支給対象人員で割った、一人当たり支給額は423,451円（前年実績406,449円）で、前年比 + 4.2% となり、4 年連続の増加に。増加の背景は、春の賃上げや雇用維持のための待遇改善の対応等が考えられる。

個別業種で見ると、「一般機械」が前年比▲6.5%、「輸送機械」が前年比▲10.5%と減少。一方、増加が目立ったのは、「建設」と「飲食店・宿泊」で、いずれも前年比 + 16.8% だった。

2025 年夏のボーナス 一人当たり支給額  
(社、円、%)

	企業数	一人当たり支給額		
		2025年	2024年	前年比
全産業	246	423,451	406,449	4.2
製造業	87	420,878	404,082	4.2
非製造業	159	424,239	407,179	4.2

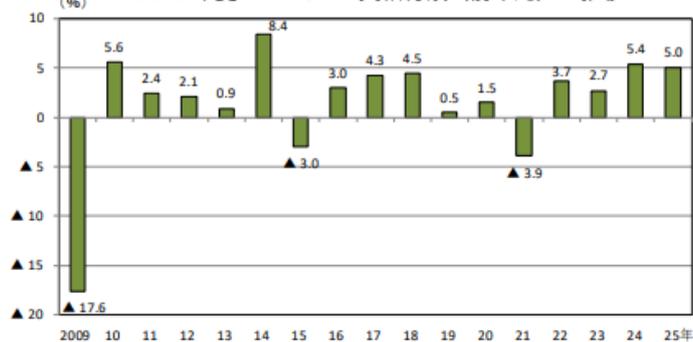
##### ■ 支給総額の実績

支給総額は前年比 + 5.0% で 4 年連続の増加。

業種別では、製造業が前年比 + 4.4%、非製造業が同 + 5.2%。

- 支給総額の推移をみると、リーマンショックの影響を受けた2009年に大きく落ち込んだ後、持ち直しが続き、2015年は消費税増税後の業績悪化から6年ぶりの減少。2019年は米中貿易摩擦などによる景気の不透明感の強まりなどから伸びが鈍化した。新型コロナの影響を受けた2021年に6年ぶりの減少。2022年に増加に転じ、今年で4年連続の増加に。昨年は支給対象人員が増加したことから支給総額の増加率は2022年以降最も大きくなり、今年が昨年に次ぐ増加率となった。

2025 年夏のボーナス 支給総額（前年比）の推移



出所：「埼玉県内企業 2025 年 夏のボーナス支給状況アンケート調査（2025 年 8 月）」  
(公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団)

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 令和 7 年 8 月 29 日  
作成 埼玉県 企画財政部 計画調整課 篠塚 (シヅカ)  
電話 0 4 8 - 8 3 0 - 2 1 3 4  
Email [a2130@pref.saitama.lg.jp](mailto:a2130@pref.saitama.lg.jp)